



令和元年度地域活性化雇用創造プロジェクト 実績一覧(R2.6月末現在)

実施主体	事業名	事業内容	令和元年度 実施内容	令和元年度								
				事業費(国費対象額) 単位:円		アウトプット H31.4月～R2.3月末までの事業利用者数 (企業数あるいは求職者数)			アウトカム(雇用効果) H31.4月～R2.6月末までに事業利用により正社員として雇用された者の数			
				当初申請	実績報告	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
≪地域産業活性化コース≫				254,735,756	232,863,617	625社 148人	319社 313人	81.8%	185人	251人	135.7%	
雇用労働政策課	ア 事業推進・ 二進・ 一 基盤整備メ	①地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会運営事業	<p>地域の関係者で構成する協議会を運営するとともに、プロジェクトの各事業の進捗管理や成果報告を行う。</p> <p>■協議会の開催 ・第1回地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 令和元年7月29日(月) 高知会館 参加者:委員18人、関係各課4人、オブザーバー2人 計24人 ・第2回地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 令和元年12月10日(火) 高知会館 参加者:委員17人、関係各課4人、オブザーバー1人 計22人</p> <p>■事業の広報 対象業種の企業等への広報・PR活動 ・全体リーフレット3,500部作成</p>	19,507,971	17,582,772	—	—	—	—	—	—	
		②中核人材雇用支援事業	<p>企業が人材紹介会社を活用して、専門的な知識や技術を有する中核人材を直接雇用した際の資金の一部を助成する。</p> <p>【補助額】給与月額×6ヶ月(以内)×80% 【補助限度額】1人当たり 134.4万円</p> <p>■企業からの申請に基づき、必要かつ適当と認められるものに補助金を交付する。 9社(14件)に対し交付決定 ・流通・システム関連業務の社内SEを雇用(情報サービス業) ・開発部門を統括できる人材を雇用(窯業・土石製品製造業) ・営業戦略立案・目標策定、営業メンバーのコーチングができる人材を雇用(パルプ・紙・紙加工品製造業)</p>	18,423,138	11,790,900	11社	9社	81.8%	22人	13人	59.1%	
	イ 事業主向け雇用創造メニュー	③管理者等派遣研修支援事業	<p>事業拡大や雇用拡大に繋がる研修やセミナーに、企業の管理職等が参加する場合又は自社で研修等を開催する場合の費用の一部を助成する。</p> <p>【補助対象経費及び補助率】 ・対象となる研修やセミナーの参加費(受講料)及び参加旅費の80% ・講師謝金及び講師旅費の80% 【補助限度額】1企業当たり 30万円以内</p> <p>■企業からの申請に基づき、必要かつ適当と認められるものに補助金を交付する。 ■20社(24件)に対し交付決定 【事例】 ・四国生産性本部で営業担当基礎力養成セミナー、管理者マネジメント実践研修等を受講(窯業・土石製品製造業) ・株タナベ経営第681期幹部候補生スクールを活用(輸送用機械器具製造業) ・中小企業大学校で新任管理者研修を受講(生産用機械器具製造業) ・株日本能率協会マネジメントセンターを利用し階層別研修を受講(輸送用機械器具製造業)</p>	1,728,000	3,280,200	8社	20社	250.0%	2人	22人	1100.0%	
		④課題解決やキャリアアップを図る人材育成支援事業	<p>従業員のキャリアアップによる企業の生産性向上を目指し、人材育成計画の策定支援や企業の課題に応じたオーダーメイド型研修を実施する。</p> <p>■課題ヒアリング・研修実施 企業の課題等をヒアリングし、課題に応じた人材育成研修の提案及び研修を実施 ■人材育成計画策定支援 人材育成計画未策定企業に対して、人材育成方針、教育訓練体系、育成計画などの作成手順を提案</p> <p>・集合研修 人材育成セミナーの実施 7月10日(水) 延べ8社12人参加 講師:馬醫光明氏(テクノヒロセ(株)代表取締役)</p> <p>・オーダーメイド型研修の実施 延べ11社161人参加 ※研修テーマ ・コミュニケーション技術:4社61人 ・リーダーシップ:3社55人 ・コーチング:1社14人 ・管理者研修:1社7人 ・マネジメント(労務管理):1社13人 ・キャリアデザイン:1社11人</p>	10,409,446	6,807,588	11社	16社	145.5%	11人	7人	63.6%	

実施主体	事業名	事業内容	令和元年度 実施内容	令和元年度								
				事業費(国費対象額) 単位:円		アウトプット H31.4月～R2.3月末までの事業利用者数 (企業数あるいは求職者数)			アウトカム(雇用効果) H31.4月～R2.6月末までに事業利用により正社員として雇用された者の数			
				当初申請	実績報告	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
雇用労働政策課	イ 事業主向け雇用創造メニュー	⑤求人力強化支援事業	<p>■求人力強化に関するセミナーの開催(高知市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「採用力を高める」セミナー 8月21日 ・「自社の採用戦略を創る」セミナー 9月11日、11月13日 ・「求職者に届くプレゼン力強化」セミナー 9月19日、11月21日 ・「プロ人材を採用する実践的9ステップ」セミナー 10月9日・10月24日 ・「求人力強化への道」セミナー 2月7日 <p>参加者: 延べ55社61人</p> <p>■専門家との個別相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用戦略について: 5社 ・プレゼン力強化について: 2社 ・プロ人材の採用について: 1社 	8,191,910	7,792,754	36社	38社	105.6%	36人	14人	38.9%	
		⑥従業員の定着に向けた企業の取組促進事業	<p>■「働き方改革」に関するセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革キックオフセミナー 7月24日(水) 高知市 《講演》「経営戦略としての働き方改革」 小室淑恵氏((株)ワーク・ライフバランス) 《事例発表》(株)垣内 《参加者》延べ39社(55人) <p>・職場のワークライフバランス促進セミナー 11月27日(水) 高知市</p> <ul style="list-style-type: none"> 《講演》「世界から見た、コミュニケーションとワークライフバランス」平野智佐氏(オフィスCキャリア代表)ほか 《参加者》延べ35社(47人) 	7,806,229	4,877,459	309社	63社	20.4%	—	—	—	
	ウ 人材職者成向け就職支援	⑦求職者雇入れ研修支援事業	<p>企業が求職者を正規雇用し、業務に従事しながら又は研修機関に派遣してキャリア形成を促進することに対し、人件費の一部を助成する。</p> <p>【補助対象経費および補助額】</p> <p>(1)賃金(給与月額×6ヶ月以内)</p> <p>1人目: 90万円以内 2人目以降: 30万円以内/1人当たり</p> <p>(2)研修費および材料費 1人当たり10万円以内</p>	40,500,000	39,360,200	38人	66人	173.7%	30人	63人	210.0%	
	⑧非正規労働者等正社員化支援事業	<p>正社員を希望する求職者(非正規の在職求職者含む)に対し、キャリアカウンセリングや研修などにより職業理解を深め、就業促進につながる支援を実施し、正社員就職に繋げる。</p>	<p>■説明会及び個別カウンセリング</p> <p>県下各ハローワークで60回実施</p> <p>職業適性診断(キャリアインサイト): 利用者延べ91人(男性43人、女性48人)</p> <p>個別相談: 延べ111件(男性56人、女性55人)</p> <p>■スキルアップセミナー</p> <p>県下ハローワークで28回実施</p> <p>参加者延べ130人(男性35人、女性95人)</p> <p>①自分の働き方を考える②基本のビジネスマナー ③信頼関係を築く話し方・聴き方④応募書類の作成 ⑤面接のコツ</p>	11,234,532	8,144,382	70人	163人	232.9%	7人	2人	28.6%	

実施主体	事業名	事業内容	令和元年度 実施内容	令和元年度								
				事業費(国費対象額) 単位:円		アウトプット H31.4月～R2.3月末までの事業利用者数 (企業数あるいは求職者数)			アウトカム(雇用効果) H31.4月～R2.6月末までに事業利用により正社員として雇用された者の数			
				当初申請	実績報告	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
工業振興課	イ 事業主向け雇用創造 メニュー	⑨事業戦略策定・実現化事業	<p>県内中小企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げを支援するとともに、製品企画段階から販路開拓までの企業の様々な状況に応じた一貫支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業戦略の策定支援(H28～R元累計) 着手企業 204社 うち完成 202社 ■経営戦略アドバイザーの配置 ・戦略支援統括 2人を配置 企業訪問回数 661回 ■貿易戦略アドバイザーの配置 ・海外支援コーディネーター 2人を配置 企業訪問回数 426回 ■事業戦略推進コーディネーターの配置 ・主任コーディネーター 2人を配置 企業訪問回数 694回 ・ものづくりコーディネーター 5人を配置 企業訪問回数 1579回 ■外商コーディネーターの配置 ・外商コーディネーター(東京) 1人を配置 企業訪問回数 462回 ・外商コーディネーター(名古屋) 1人を配置 企業訪問回数 402回 ■専門家派遣の実施 53回 ■セミナーの開催 ・事業戦略普及開発セミナー 5/16高知市、6/12香南市、7/11四万十市、7/12土佐市 ・セグメント別セミナー 10/2(研究開発・設計部門) 「マーケットから考える製品企画のポイント」 12/3(製造部門) 「これから始める新しいIT技術(RPA)を活用した業務効率化セミナー」 2/3(研究開発・設計部門) 「開発設計から考える製品企画のポイント」 ・ココプラと連携したセミナー(土佐MBA) 7/3～8/29 経営戦略コース 5/27～7/20 マーケティング・商品企画コース 6/5～6/28 会計コース 8/22～10/25 財務戦略コース 8/27～10/5 事業マネジメント・業務改善コース 10/1～11/16 事業創出コース 7/30～10/30 スキルアップセミナー 	126,742,765	123,185,263	250社	173社	69.2%	65人	119人	183.1%	
移住促進課	ウ 人材職育者成向け就職支援メニュー	⑩就業支援研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市部での合同企業就職相談会の開催 6/29:東京会場 参加者85組88人 6/30:大阪会場 参加者87組92人 12/7:大阪会場 参加者85組100人 12/8:東京会場 参加者72組77人 ■都市部での座学研修の開催(高知暮らしフェアミニと合同開催) 8/31:東京会場 参加者50組57人 9/1:大阪会場 参加者27組30人 ■高知県内の現地研修【企業訪問支援】 延べ57名利用 <p>高知へのUターン就職を検討されている方(求職者等)を対象とした就職・転職活動をサポートする窓口を設置するとともに、就職・転職活動を支援する事業を実施し、都市部から地方への人材還流を図る。</p>	10,191,765	10,042,099	40人	84人	210.0%	12人	11人	91.7%	

実施主体	事業名	事業内容	令和元年度 実施内容	令和元年度							
				事業費(国費対象額) 単位:円		アウトプット H31.4月~R2.3月末までの事業利用者数 (企業数あるいは求職者数)			アウトカム(雇用効果) H31.4月~R2.6月末までに事業利用により正社員として雇用された者の数		
				当初申請	実績報告	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
《地域雇用活性化コース》				57,844,752	54,495,393	117社 145人	99社 307人	154.9%	53人	47人	88.7%
雇用労働政策課	ア 事業推進・基盤整備 メニュー	①地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会運営事業	<p>※再掲(地域産業活性化コースと同様)</p> <p>■協議会の開催 ・第1回地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 令和元年7月29日(月) 高知会館 参加者:委員18人、関係各課4人、オブザーバー2人 計24人 ・第2回地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 令和元年12月10日(火) 高知会館 参加者:委員17人、関係各課4人、オブザーバー1人 計22人</p> <p>■事業の広報 対象業種の企業等への広報・PR活動 ・全体リーフレット3,500部作成</p>	5,588,770	5,037,226	—	—	—	—	—	—
	イ 事業主向け雇用拡大支援メニュー	②中核人材確保支援事業	<p>■企業からの申請に基づき、必要かつ適当と認められるものに補助金を交付する。</p> <p>人事労務管理等を担う中心的な人材を、企業が人材紹介会社を活用して直接雇用した際の賃金の一部を助成する。 【補助額】給与月額×6ヶ月(以内)×80% 【補助限度額】1人当たり 134.4万円</p> <p>■4社に対し交付決定 【事例】 ・管理薬剤師として店舗運営ができる中核人材(その他の小売業) ・店舗責任者として販売・総務業務の中核人材(その他の小売業) ・HACCP運用の整備や育成を行う中核人材(各種商品小売業) ・商品の配送及び営業部門マネージャー(各種商品卸売業)</p>	3,349,662	4,671,700	4社	4社	100.0%	4人	4人	100.0%
	イ 事業主向け雇用拡大支援メニュー	③派遣研修支援事業	<p>■企業からの申請に基づき、必要かつ適当と認められるものに補助金を交付する。</p> <p>■6社に対し交付決定 【事例】 ・高知県産業訓練協会の管理者能力強化研修を受講(その他卸売業) ・四国生産性本部の就業規則実務セミナーを受講(機械器具小売業) ・第4回関西総務・人事・経理WEEKにて戦略総務等のセミナーを受講(その他卸売業)</p> <p>【補助対象経費及び補助率】 ・対象となる研修やセミナーの参加費(受講料)及び参加旅費の80% ・講師謝金及び講師旅費の80% 【補助限度額】 1企業当たり 20万円以内</p>	475,200	243,100	4社	6社	150.0%	1人	0人	0.0%
	イ 事業主向け雇用拡大支援メニュー	④課題解決やキャリアアップを図る人材育成支援事業	<p>※再掲(地域産業活性化コースと同様)</p> <p>■課題ヒアリング・研修実施 企業の課題等をヒアリングし、課題に応じた人材育成研修の提案及び研修の実施 ■人材育成計画策定支援 人材育成計画未策定企業に対して、人材育成方針、教育訓練体系、育成計画などの作成手順を提案</p> <p>・集合研修 人材育成セミナーの実施 7月10日(水) 3社5人参加 講師:馬醫光明氏(テクノヒロセ(株)代表取締役)</p> <p>・オーダーメイド型研修の実施 3社50人参加 ※研修テーマ ・ウェブマーケティング:1社10人 ・マネジメント:1社11人 ・労務管理、ハラスメント:1社29人</p>	3,785,253	2,187,336	4社	6社	150.0%	4人	3人	75.0%

実施主体	事業名	事業内容	令和元年度 実施内容	令和元年度								
				事業費(国費対象額) 単位:円		アウトプット H31.4月～R2.3月末までの事業利用者数 (企業数あるいは求職者数)			アウトカム(雇用効果) H31.4月～R2.6月末までに事業利用により正社員として雇用された者の数			
				当初申請	実績報告	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
雇用労働政策課	イ 事業主向け雇用拡大支援メニュー	⑤求人力強化支援事業	<p>※再掲(地域産業活性化コースと同様)</p> <p>■求人力強化に関するセミナーの開催(高知市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「採用力を高める」セミナー 8月21日 ・「自社の採用戦略を創る」セミナー 9月11日、11月13日 ・「求職者に届くプレゼン力強化」セミナー 9月19日、11月21日 ・「プロ人材を採用する実践的9ステップ」セミナー 10月9日・10月24日 ・「求人力強化への道」セミナー 2月7日 <p>参加者: 延べ26社33人</p> <p>■専門家との個別相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレゼン力強化について: 2社3人 	3,185,743	2,752,526	14社	19社	135.7%	14人	8人	57.1%	
		⑥従業員の定着に向けた企業の取組促進事業	<p>※再掲(地域産業活性化コースと同様)</p> <p>■「働き方改革」に関するセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革キックオフセミナー 7月24日(水) 高知市 《講演》「経営戦略としての働き方改革」 小室淑恵氏((株)ワーク・ライフバランス) 《事例発表》(株)垣内 《参加者》延べ40社48人 <ul style="list-style-type: none"> ・職場のワークライフバランス促進セミナー 11月27日(水) 高知市 《講演》「世界から見た、コミュニケーションとワークライフバランス」平野智佐氏(オフィスCキャリア代表)ほか 《参加者》延べ28社45人 	2,236,379	1,404,471	91社	64社	70.3%	—	—	—	
	ウ 人材職育者向け就職支援	⑦求職者雇入れ研修支援事業	<p>※再掲(地域産業活性化コースと同様)</p> <p>■企業からの申請に基づき、必要かつ適当と認められるものに補助金を交付する。</p> <p>■17社21人に対し交付決定</p> <p>【事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーナーとして基本能力と専門知識・技術習得のOJT(娯楽業) ・パソコン操作に熟達し業務を能率化するためのOJT(その他の卸売業) ・小売りの基本からネット販売の流れを習得するOJT(その他の小売業) ・社内CPU関連システム全般の管理及び保守業務対応技能のOJT(機械器具卸売業) 	13,500,000	13,943,600	12人	21人	175.0%	10人	18人	180.0%	
	⑧非正規労働者等正社員化支援事業	<p>※再掲(地域産業活性化コースと同様)</p> <p>■説明会及び個別カウンセリング 県下各ハローワークで60回実施 職業適性診断(キャリアインサイト): 利用者延べ38人(男性12人、女性26人)</p> <p>個別相談: 延べ47件(男性16人、女性31人)</p> <p>■スキルアップセミナー 県下ハローワークで28回実施 参加者延べ53人(男性12人、女性41人)</p> <p>①自分の働き方を考える②基本のビジネスマナー ③信頼関係を築く話し方・聴き方④応募書類の作成 ⑤面接のコツ</p>	4,814,799	3,433,287	30人	71人	236.7%	3人	5人	166.7%		

実施主体	事業名	事業内容	令和元年度 実施内容	令和元年度								
				事業費(国費対象額) 単位:円		アウトプット H31.4月～R2.3月末までの事業利用者数 (企業数あるいは求職者数)			アウトカム(雇用効果) H31.4月～R2.6月末までに事業利用により正社員として雇用された者の数			
				当初申請	実績報告	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
産学官民連携・起業推進課	ウ 求職者向け就職支援人材育成メニュー	⑨短期集中型起業プログラム(アクセラレーションプログラム)の実施による起業の促進事業	<p>■東京都等の都市圏で、短期集中型の起業プログラムを開催することにより、都市圏の起業予備軍等の高知県への呼び込みを図る。プログラムの実施にあたっては、事業シーズとなる地域の遊休資源や課題等を参加者に提示するとともに、高知県側のプレイヤー等もテレビ会議システム等を活用してプログラムに参加することにより、高知県側での事業創出も促す。</p> <p>3月13日 プロポーザル提案募集開始 7月4日 委託事業者との契約締結 7月～ 事業の開始</p> <p>■アイデア創出イベントの開催 9/14(参加者:8名)、10/19(9名) ■事業開発セミナーの開催 10/19、11/9、11/24(30名) ■事業検証合宿の開催 1/11～1/13(5名) ■成果報告会の開催 3/7 ※新型コロナウイルスの影響により中止</p>	7,573,686	7,581,508	30人	52人	173.3%	5人	0人	0.0%	
		⑩起業・就業支援研修事業	<p>■高知県の遊休資源や地域課題を提示し、それらの活用する事業の検討や、事業シーズに係る高知県側のプレイヤー等とのマッチング等を行う起業セミナーを東京都等で開催することにより、高知県での起業に繋げる。 ※上記短期集中型プログラムと合わせて、同じ事業者に一括委託</p> <p>■都市部での起業セミナーの開催 9/7(参加者:8名)、11/30(6名)、1/19(4名) ■現地研修の開催 10/21～10/23 小型農機具関連の視察(高知市土佐山、芸西村、四万十町) 10/25～10/27 鯨の普及関連の視察(高知市、土佐市、須崎市、室戸市) 1/19～1/20 日高村事業者の視察(日高村) 1/25～1/26 四万十町事業者の視察(四万十町) 3/17 土佐山地区の資源等の視察(高知市土佐山)</p> <p>※再掲(地域産業活性化コースと同様)</p> <p>■都市部での合同企業就職相談会の開催 6/29:東京会場 参加者85組88人 6/30:大阪会場 参加者87組92人 12/7:大阪会場 参加者85組100人 12/8:東京会場 参加者72組77人 ■都市部での座学研修の開催(高知暮らしフェアミニと合同開催) 8/31:東京会場 参加者50組57人 9/1:大阪会場 参加者27組30人 ■高知県内の現地研修【企業訪問支援】 延べ57名利用</p> <p>高知へのUIターン就職を検討されている方(求職者等)を対象とした就職・転職活動をサポートする窓口を設置するとともに、就職・転職活動を支援する事業を実施し、都市部から地方への人材還流を図る。また、本県への起業家の誘致を図るため、起業に向けた基本的な知識の習得を目指すセミナーの開催、高知の先輩起業家や起業支援機関等を訪問して直接話を伺う現地研修を開催し、高知での起業につなげる。</p>	13,335,260	13,240,639	73人	163人	223.3%	12人	9人	75.0%	
移住促進課	その他	指定事業主雇用助成メニュー	<p>本プロジェクトに参加する事業主が施設を設置・整備し、それに伴って地域の求職者の雇入れを行った場合に、「地域雇用開発助成金」に雇入れ一人当たり50万円を上乗せ(1回目のみ)する形で労働局(ハローワーク)を通じて助成される。</p> <p>活用実績なし</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	
		プロジェクト関連利子補給制度	<p>本プロジェクトに参加する事業主が、プロジェクトと相まって1人以上の正社員雇用増加を伴う事業を展開するため、厚生労働大臣の指定を受けた指定金融機関から融資を受ける場合に、金利負担の軽減を図る。 【指定金融機関】 四国銀行、商工中金高知支店、高知銀行</p> <p>申請件数1件(1社)</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	